

【令和6年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
1	物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり7万円を支援することで、低所得の方々の負担軽減を図り支援する。	令和5年度 304,797,563 うち令和6年度 精算額 22,330,563	22,330,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和5年度住民税均等割が課税されていない4,286世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円を支援することで、当該世帯の方々の生活の維持と負担軽減を図り、支援する。	令和5～6年度 130,079,812 うち令和6年度 精算額 99,269,812	99,269,812	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和5年度住民税均等割のみが課税されている964世帯、令和6年度住民税均等割のみが課税されている310世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
3	こども加算（一体給付）	物価高が続く中で上記1、2の事業の支給対象となった住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子育て世帯への支援として、子ども一人当たり5万円を支給し、当該世帯の方々の生活の維持と負担軽減を図り、支援する。	令和5～6年度 20,577,440 うち令和6年度 精算額 6,928,440	6,928,440	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和5年度住民税均等割が課税されていない世帯及び住民税均等割のみが課税されている世帯（上記1及び2の対象となった世帯）のうち18歳以下の児童を扶養している世帯（166世帯・294人の対象児童分）に対し、児童1人当たり5万円の給付を行った。 令和6年度住民税均等割が課税されていない世帯及び住民税均等割のみが課税されている世帯（上記1及び2の対象となった世帯）のうち18歳以下の児童を扶養している世帯（69世帯・116人の対象児童分）に対し、児童1人当たり5万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯等の負担軽減に寄与した。
4	住民税非課税世帯への支援（一体給付）	物価高が続く中で住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり10万円を支援することで、当該世帯の方々の生活の維持と負担軽減を図り、支援する。	41,270,342	41,270,342	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和6年度住民税均等割が課税されていない384世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。
5	調整給付（一体給付）	物価高が続く中で定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得税／住民税所得割の課税者へ、相当額を支援することで、当該者の生活の維持と負担軽減を図り、支援する。	226,882,736	226,882,406	11. エネルギー・物価高騰対策等	定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得税／住民税所得割の課税者に対し、相当額の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方の負担軽減に寄与した。

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
6	住民税非課税世帯への支援 （新たな一体給付）	物価高が続く中で住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり3万円を支援することで、当該世帯の方々の生活を維持と負担軽減を図り、支援する。	119,760,709	116,968,100	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和6年度住民税均等割が課税されていない3,946世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減に寄与した。 総事業費と交付金充当額との差額は翌年度で精算される。
7	こども加算 （新たな一体給付）	物価高が続く中で上記6の事業の支給対象となった住民税非課税世帯のうち18歳以下の子育て世帯への支援として、子ども一人当たり2万円を支給し、当該世帯の方々の生活を維持と負担軽減を図り、支援する。	5,231,900	5,231,900	11. エネルギー・物価高騰対策等	令和6年度住民税均等割が課税されていない世帯（上記5の対象となった世帯）のうち18歳以下の児童を扶養している世帯（145世帯・260人の対象児童分）に対し、児童1人当たり2万円の給付を行った。 エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯等の負担軽減に寄与した。
8	物価高騰下における低所得世帯支援事業	物価高騰の影響を受ける市民を対象に、世帯合計所得が300万円以下の単身世帯へ3,000ポイント／月、500万円以下の二人以上世帯へ5,000ポイント／月の備前市電子地域ポイントを3カ月間付与し、支援する。	65,455,522	51,320,660	11. エネルギー・物価高騰対策等	世帯合計所得が300万円以下の単身世帯（2,073世帯）へ総額18,657,000ポイント、500万円以下の二人以上世帯（4,360世帯）へ総額65,400,000ポイントの備前市電子地域ポイントを付与し、使用実績は65,455,522円となった。家計の負担軽減を図り、電子地域ポイントの使用による域内経済の活性化にも寄与した。
9	物価高騰下における低所得世帯高齢者支援事業	物価高騰の影響を受けている高齢者の生活を支援するため、75歳以上の高齢者を世帯員に持つ住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯を対象に、単身世帯へ3,000ポイント／月、二人以上世帯へ5,000ポイント／月の備前市電子地域ポイントを6カ月間付与し、支援する。	60,205,662	52,129,340	11. エネルギー・物価高騰対策等	75歳以上の高齢者を世帯員に持つ令和6年度住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯のうち、単身世帯（2,295世帯）へ総額40,923,000ポイント、二人以上世帯（1,229世帯）へ総額37,011,000ポイントの備前市電子地域ポイントを付与し、使用実績は60,205,662円となった。家計の負担軽減を図り、電子地域ポイントの使用による域内経済の活性化にも寄与した。
	計		688,606,028	622,331,000		